

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月1日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,848,310	3,230,428	5,967,012
経常利益 (千円)	910,833	981,276	1,757,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	614,855	645,592	1,099,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,245	584,067	1,060,709
純資産額 (千円)	9,050,584	9,449,589	9,654,400
総資産額 (千円)	9,920,816	10,427,404	10,686,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.52	7.81	13.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.50	-	13.39
自己資本比率 (%)	91.2	90.6	90.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,656	355,208	953,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,245,474	214,805	1,603,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	677,446	785,869	490,348
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,480,408	5,704,248	6,349,588

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	2.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の連結業績は、売上高が前年同四半期(2017年4月1日～2017年9月30日)の2,848百万円から3,230百万円(13.4%)の増収となる3,230百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期間の1,591百万円から327百万円(20.6%)増加し1,919百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期間の393百万円から12百万円(3.1%)増加し405百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間の863百万円から41百万円(4.8%)の増益となる905百万円となりました。

営業外損益は、前年同期間と比べ、純額で28百万円増加し、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間の910百万円から70百万円(7.7%)の増益となる981百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間の614百万円から30百万円(5.0%)の増益となる645百万円となりました。

[業績の概要]

	2018年3月期第2四半期 連結累計期間		2019年3月期第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率
売上高	2,848,310		3,230,428		382,110	13.4%
営業利益	863,576	30.3%	905,446	28.0%	41,870	4.8%
経常利益	910,833	32.0%	981,276	30.4%	70,443	7.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,855	21.6%	645,592	20.0%	30,737	5.0%

売上高は7期連続増収、2期連続の過去最高売上高を更新しました。営業利益、経常利益は9期連続の増益、7期連続の最高益を記録しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9期連続増益、4期連続の最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第2四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	959,842	33.7	859,049	26.6	10.5
メディア・ソリューション	487,214	17.1	536,044	16.6	10.0
計	1,447,057	50.8	1,395,094	43.2	3.6
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,401,253	49.2	1,835,334	56.8	31.0
計	1,401,253	49.2	1,835,334	56.8	31.0
連結売上高	2,848,310	100.0	3,230,428	100.0	13.4

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期末の47,538台から12,109台(25.5%)増加し、59,647台となり、それに伴い、投信データの売上が増加した一方、ファンドレポートの売上などが減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の959百万円から100百万円(10.5%)の減収となる859百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加した一方、ウェブ・コンサルティングの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の487百万円から49百万円(10.0%)の増収となる536百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額が、前年同四半期末の2,701億円から343億円(12.7%)増加し3,045億円となり、これに伴い、投資委託者報酬が増加いたしました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の1,401百万円から434百万円(31.0%)の増収となる1,835百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,447百万円から51百万円(3.6%)の減収となる1,395百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の597百万円から24百万円(4.0%)の減益となる573百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,401百万円から434百万円(31.0%)の増収となる1,835百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の265百万円から65百万円(24.8%)の増益となる331百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して259百万円減少し、10,427百万円となりました。これは、流動資産が381百万円減少し、固定資産が122百万円増加したものであります。流動資産は前連結会計年度末と比較して381百万円減少し、6,956百万円となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が645百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主として配当金を906百万円支払ったことによるものであります。固定資産が前連結会計年度末と比較して122百万円増加したのは、主としてソフトウェアが120百万円増加したためであります。また、負債合計は前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、977百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に645百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、906百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が261百万円減少し、4,366百万円となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、9,449百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、5,704百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、234百万円増加し、355百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比べ69百万円増加したこと、前年同期間には生じた事業分離に係る臨時利益への納税がなく、法人税等の支払額が259百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、1,030百万円減少し、214百万円の支出となりました。

これは、主として、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期の1,127百万円から、当第2四半期連結累計期間は12百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ、108百万円減少し、785百万円の支出となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入119百万円と、配当金の支払額が前年同四半期の693百万円から、当第2四半期連結累計期間は905百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
SBI グローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	39,466,100	47.6
モーニングスター・インク (常任代理人 大和証券株式会社)	米国イリノイ州シカゴ市ウェストワシントンストリート22 (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	25,168,400	30.4
ザ バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(常任代理人住所) (東京都港区港南2丁目15-1)	1,611,200	1.9
鈴木 智博	石川県金沢市	1,572,000	1.9
富春 勇	広島県広島市西区	1,083,000	1.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(常任代理人住所) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,003,429	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	763,400	0.9
朝倉 智也	東京都港区	378,400	0.5
BBH/DESTINATIONS INT ERNATIONAL EQUITY FU ND / WASATCH ADVISORS (常任代理人 株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部)	(常任代理人住所) (千代田区丸の内1丁目3番2号)	355,100	0.4
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	302,400	0.4
計	-	71,703,429	86.5

(注) 当社は、自己株式を1,081,170株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式82,890,500	828,905	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		828,905	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,081,100	-	1,081,100	1.29
計		1,081,100	-	1,081,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,349,291	5,703,951
売掛金	854,309	1,092,916
たな卸資産	14,612	132,608
その他	129,738	126,580
流動資産合計	7,337,951	6,956,057
固定資産		
有形固定資産	257,763	265,776
無形固定資産		
のれん	292,275	280,924
ソフトウェア	536,810	657,625
その他	100,085	136,890
無形固定資産合計	929,171	1,075,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,570	2,019,568
繰延税金資産	129,254	113,378
その他	198,983	197,182
投資その他の資産合計	2,361,807	2,330,129
固定資産合計	3,348,742	3,471,346
資産合計	10,686,694	10,427,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,087	38,864
未払金	593,727	540,501
未払法人税等	321,423	346,958
未払消費税等	49,623	36,147
その他	21,432	15,343
流動負債合計	1,032,294	977,815
負債合計	1,032,294	977,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,325,910	3,370,457
利益剰余金	4,627,796	4,366,495
自己株式	264,226	186,865
株主資本合計	9,805,099	9,665,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,593	216,118
その他の包括利益累計額合計	154,593	216,118
新株予約権	3,893	-
純資産合計	9,654,400	9,449,589
負債純資産合計	10,686,694	10,427,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,848,310	3,230,428
売上原価	1,591,413	1,919,396
売上総利益	1,256,896	1,311,032
販売費及び一般管理費	1 393,320	1 405,585
営業利益	863,576	905,446
営業外収益		
受取利息	50,185	77,012
受取配当金	18	30
その他	1	2,018
営業外収益合計	50,205	79,060
営業外費用		
為替差損	457	260
持分法による投資損失	2,401	2,554
その他	88	414
営業外費用合計	2,947	3,230
経常利益	910,833	981,276
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,494
特別利益合計	-	1,494
特別損失		
事務所移転費用	-	2,863
特別損失合計	-	2,863
税金等調整前四半期純利益	910,833	979,907
法人税、住民税及び事業税	285,071	289,354
法人税等調整額	10,907	44,960
法人税等合計	295,978	334,315
四半期純利益	614,855	645,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,855	645,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	614,855	645,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,390	61,525
その他の包括利益合計	29,390	61,525
四半期包括利益	644,245	584,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,245	584,067
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,833	979,907
減価償却費	64,400	83,341
長期前払費用償却額	3,094	2,453
のれん償却額	11,350	11,350
受取利息及び受取配当金	50,203	77,042
移転費用	-	2,863
新株予約権戻入益	-	1,494
為替差損益(は益)	31	126
持分法による投資損益(は益)	2,401	2,554
売上債権の増減額(は増加)	335,724	238,607
たな卸資産の増減額(は増加)	4,002	17,918
仕入債務の増減額(は減少)	7,073	7,223
未払金の増減額(は減少)	62,948	110,016
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,294	708
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,983	11,309
小計	643,744	618,024
利息及び配当金の受取額	25	44
法人税等の支払額	523,113	263,659
法人税等の還付額	-	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,656	355,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,769	16,741
無形固定資産の取得による支出	97,855	199,387
投資有価証券の売却による収入	-	13,655
投資有価証券の取得による支出	1,127,668	12,331
敷金及び保証金の回収による収入	1,914	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	7,095	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,474	214,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	16,153	119,509
配当金の支払額	693,599	905,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,446	785,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,802,296	645,339
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,704	6,349,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,480,408	1 5,704,248

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
仕掛品	2,329千円	27,077千円
貯蔵品	2,283	5,531

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	229,698千円	237,653千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与	112,799千円	105,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,680,213千円	5,703,951千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
3ヶ月超の定期預金	200,101	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,480,408	5,704,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2018年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538,801	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,447,057	1,401,253	2,848,310	-	2,848,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,989	-	15,989	15,989	-
計	1,463,046	1,401,253	2,864,299	15,989	2,848,310
セグメント利益	597,824	265,751	863,576	-	863,576

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,395,094	1,835,334	3,230,428	-	3,230,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,514	-	13,514	13,514	-
計	1,408,608	1,835,334	3,243,942	13,514	3,230,428
セグメント利益	573,808	331,638	905,446	-	905,446

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する項)

(単位:千円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,864,299	3,243,942
セグメント間取引消去	15,989	13,514
四半期連結損益計算書の売上高	2,848,310	3,230,428

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	863,576	905,446
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	863,576	905,446

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円52銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	614,855	645,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	614,855	645,592
普通株式の期中平均株式数(株)	81,712,075	82,711,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	当第2四半期連結累計期間 の潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額は、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期 純利益調整額)(千円)	-	
普通株式増加数(株)	277,057	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものではありません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年9月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....538,801千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。